

大臣協議入りむつ核燃新税

総務省地財審で議論へ

申請した使用済燃料税(核燃新税)を巡り、総務省は「法律上の要請入りしたことを明らかにした。有識者で構成する地方財政審議会(会長・小西砂千夫元西学院大大学院教授)の議論などを経て総務相が税新設に同意するべきかどうか判断する。核燃新税は、市の中間施設に搬入される使用済み核燃料に対し、市が独自課税を目指す法定外普通税。新設には総務相の同意を得る必要がある。

市は26日付で申請書類を送付。総務省自治税務局によると28日に到着し、大臣は議論なしで審議会に出席した。関係者間の調整が経て、総務相の判断に至る。県税課の担当者は、「全てについての申請は法律上の規定に基づいており、申し上げることはない」と語った。

市は見られず、21年3月まで基本合意。しかし進展はなく、納得していない事業者が納得していないなど、関係者間の調整が経て、総務相の判断に至る。

東通原発共同事業化建設が中断している東京電力東通原発(東通村)を、東電本社で開いた会見巡り、東電の小早川智明社長は、「原子力の安全を高めたり、建設工事などを進めながら適切に公表した共同事業化の検討を現在応応するためにも、協力しながら進めていた」として、工事再開の見通しには言及しなかった。東電は2019年、東通原発を念頭に中部電力、日立製作所、東芝と4社で共同事業化の検討を進めること

「固まつた中身なし」東電社長は「地震動についてどういふなものが適切か検討を進めていた」とした。(佐々木大輔)

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。一方、特定納税義務者となる事業者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)は、総務大臣

が「コメントする立場はない」と述べた。

東電東通原発1号機は11月1日に着工したが、同3月の東日本大震災、福島第一原発事故の影響で工事が中断している。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

核燃新税改正案可決

議会で採決反映、総務相協議へ

むつ市が独自課税を目指す使用済燃料税(核燃新税)について、同市議会は18日、ラブは「次の世代に市の明るい未来を託す意味で、議論で杉浦弘樹議員(無会派)は「税率を大幅に譲歩した」方、税負担を減額するため「もう少し時間かかるかも知れないと経験を市民に説明し、議ない」とした。

協議はRFSにとって加えていた。新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

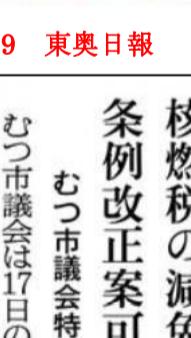
見ていく」と述べた。一方、特定納税義務者となる事業者のリサイクル燃料貯蔵(RFS)は、総務大臣

が「コメントする立場はない」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請



【写真右】条例改正案可決後、「不退転の決意で駒を進めていく」と述べた宮下宗一郎市長(左)と、市議会特別委員会で「同上」市使用済燃料税条例改正案を賛成多数で可決した、むつ市議会3議員が反対した。

期尚早」などと訴えた。重負担に当たるかが焦点となり、議論の場が必要。可決は時

3議員が反対した。

協議はRFSにとって加えていた。新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。

(本紙取材班)

大臣協議きょう申請

東電東通に新オフィス

来年度以降 本社機能一部移転

東京電力ホールディングス(HD)が来年度以降、東通原発を建設中の東通村内に新オフィスを建設し、本社機能の一部を移す計画であることが22日、複数の関係者への取材で分かった。現在、東通原発建設所にある東通ヘッドオフィスで行っている業務を新オフィスへ移転する。規模は不明だが、一定数の人員が東通村に常駐するとみられる。東電HDの宗一誠常務執行役森森事業本部長らが23日の東通村議会全員協議会で計画を説明する見通し。

関係者によると、新オフィスを設置。事業の管理、統括、設計などを行う立場にない。協議の動向を

見ていく」と述べた。

東電東通原発事務所(東通原子力発電所立地地域事務所)は、出先事務所「東通原発一ひとみの里」に東通原発スパーカーマーケットを開設する「マエダ」(本社)が4月以降、出店する。